



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 堺商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川原 章 TEL 06-7166-6180
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,438	12.8	321	21.4	429	66.0	288	73.3
2022年3月期第1四半期	3,049	—	264	—	258	—	166	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 451百万円 (53.6%) 2022年3月期第1四半期 293百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	159.11	—
2022年3月期第1四半期	91.79	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,384	9,719	38.9
2022年3月期	21,380	9,368	41.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,099百万円 2022年3月期 8,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	9.9	500	10.7	500	7.8	300	△0.1	165.47
通期	13,000	2.1	1,000	△3.3	1,000	△14.5	600	△19.6	330.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,813,090株	2022年3月期	1,813,090株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	214株	2022年3月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,812,876株	2022年3月期1Q	1,813,035株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢や急速に進行した円安為替相場による原油等の資源価格高騰、中国におけるロックダウンの影響等のリスクが顕在しており、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループでは「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。当社グループの営業取引には、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務のある場合の「本人取引」と、顧客がその財又はサービスを受け取れるように手配する履行義務を負う「代理人取引」が同一商材を扱う上でも幅広く混在しており、以下の要因等から従来の総額での売上高による業績把握を現在も実施しております。

- ・「本人取引」と「代理人取引」上の営業利益率に重要性のある差異はなく、それらを要因とした利益に与える影響は軽微であるにも拘わらず、表面上の売上総利益率に大きな差異が発生すること
- ・営業取引における採算性と運転資金の効率性判断において純額売上方式は親和性が無いこと
- ・当社の「代理人取引」は所謂「売り切り・買い切り」モデルが主体であり、営業債権及び債務は総額取引に基づいて発生するため、取引先の信用情報管理等の把握と分析においては従来の基準が望ましいこと

以上のこと等から、当社グループでは経営者の視点による判断から、業績管理要素として総額売上高を「取扱高」として数値化し業績分析等に活用しております。よって、経営成績等の状況に関する分析・検討の説明においても収益認識会計基準等に基づく「売上高」と当社グループ内での管理指標としての「取扱高」を併記する形式で説明いたします。

(単位：百万円)

	2022年3月期第1四半期		2023年3月期第1四半期			
	売上高	取扱高	売上高	取扱高	取扱高増減額	取扱高増減率
環境・機能材料	1,155	4,679	1,686	6,572	1,892	40.4%
電子材料	537	3,376	459	3,574	198	5.9%
衛生・産業材料	1,356	2,551	1,292	2,563	11	0.5%
合計	3,049	10,607	3,438	12,710	2,102	19.8%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、上表のとおり、売上高は3,438百万円となりました。取扱高については、前第1四半期連結累計期間に比べ19.8%増の12,710百万円となりました。

主な事業の状況は、次のとおりであります。

・環境・機能材料

環境・機能材料については、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,686百万円となりました。取扱高については、国内向けバリウム中間体や中国向け脱硝触媒が堅調であること、前年度大幅に伸長したその他の輸入商材が更に進展したこと等を主要因として、当第1四半期連結累計期間の取扱高は前第1四半期連結累計期間に比べ40.4%増の6,572百万円となりました。

・電子材料

電子材料については、当第1四半期連結累計期間の売上高は459百万円となりました。取扱高については、電子材料市場の需要の増加を背景にして電子材料向けバリウムや誘電体材料が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の取扱高は前第1四半期連結累計期間に比べ5.9%増の3,574百万円となりました。

・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,292百万円となりました。取扱高については、おむつ・サニタリー用品関連の衛生材料が前年同期比で微減となりましたが、高耐候性土のう等の産業用資材が伸長しましたため、当第1四半期連結累計期間の取扱高は前第1四半期連結累計期間に比べ0.5%増の2,563百万円となりました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ21.4%増の321百万円となりました。営業増益の主な理由としては、環境・機能材料や電子材料の事業の状況が前連結会計年度から引き続き好調であること、良好な販売状況を背景に売上総利益の増加が営業費用の増加を上回ったこと等が挙げられます。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ66.0%増の429百万円となりました。経常増益の主な理由としては、営業利益の増益のほか、前第1四半期連結会計期間に比べて急激な円安により為替差益が大幅に増加したことが挙げられます。また、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益を受けて、前第1四半期連結累計期間に比べ73.3%増の288百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,003百万円増の23,384百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,652百万円増の13,664百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ351百万円増の9,719百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は9,099百万円となりました。この結果、資産合計の増加率が自己資本の増加率を上回ったため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減の38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,771	2,862,123
受取手形及び売掛金	11,047,169	10,796,417
電子記録債権	3,256,092	3,626,644
商品及び製品	2,097,324	2,429,171
仕掛品	5,017	9,537
原材料	191,176	238,492
その他	422,254	602,207
貸倒引当金	△12,876	△14,706
流動資産合計	18,669,930	20,549,888
固定資産		
有形固定資産	2,004,950	2,109,492
無形固定資産	22,395	34,931
投資その他の資産		
その他	712,744	719,164
貸倒引当金	△29,190	△29,080
投資その他の資産合計	683,554	690,083
固定資産合計	2,710,899	2,834,508
資産合計	21,380,829	23,384,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,171,257	8,670,644
電子記録債務	493,386	474,596
短期借入金	2,283,156	3,698,249
未払法人税等	254,748	142,163
引当金	156,745	74,638
その他	494,709	452,628
流動負債合計	11,854,004	13,512,921
固定負債		
退職給付に係る負債	35,819	38,894
その他	122,729	112,893
固定負債合計	158,548	151,787
負債合計	12,012,553	13,664,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,400	697,400
利益剰余金	6,848,494	7,037,226
自己株式	△487	△487
株主資本合計	8,365,407	8,554,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,554	167,515
繰延ヘッジ損益	9,420	16,727
為替換算調整勘定	240,933	361,362
その他の包括利益累計額合計	430,907	545,606
非支配株主持分	571,961	619,941
純資産合計	9,368,276	9,719,686
負債純資産合計	21,380,829	23,384,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,049,247	3,438,451
売上原価	2,274,322	2,539,465
売上総利益	774,925	898,985
販売費及び一般管理費	510,457	577,893
営業利益	264,468	321,092
営業外収益		
受取利息	2,138	864
受取配当金	4,789	5,200
為替差益	—	110,429
その他	731	251
営業外収益合計	7,659	116,744
営業外費用		
支払利息	1,810	3,735
支払保証料	4,266	3,797
為替差損	6,610	—
その他	521	489
営業外費用合計	13,208	8,023
経常利益	258,918	429,813
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,945
特別利益合計	—	1,945
税金等調整前四半期純利益	258,918	431,759
法人税等	74,952	132,747
四半期純利益	183,966	299,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,556	10,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,410	288,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	183,966	299,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,381	△13,038
繰延ヘッジ損益	△10,392	7,307
為替換算調整勘定	126,564	157,838
その他の包括利益合計	109,790	152,107
四半期包括利益	293,757	451,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,459	403,138
非支配株主に係る四半期包括利益	50,297	47,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。